(財)財務会計基準機構会員

平成19年３月期　決算短信

平成19年５月11日

上場会社名	株式会社日清製粉グループ本社		上場取引所　東証一部・大証一部
コード番号	2002		ＵＲＬ　http://www.nisshin.com
代表者　（役職名）	取締役社長	（氏名）	長谷川　浩嗣
問合せ先責任者　（役職名）	総務本部　広報部長	（氏名）	稲垣　泉　　ＴＥＬ　(03) 5282－6650
定時株主総会開催予定日	平成19年６月27日		配当支払開始予定日　平成19年６月28日
有価証券報告書提出予定日	平成19年６月27日		

（百万円未満切捨て）

１．平成19年３月期の連結業績（平成18年４月１日～平成19年３月31日）

(1) 連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年３月期	418,190	△0.8	19,184	△13.5	22,815	△7.9	12,303	△9.1
18年３月期	421,359	1.2	22,169	△3.2	24,774	△1.4	13,541	△0.4

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年３月期	48	66	48	63	4.6	5.6	4.6
18年３月期	52	80	52	77	5.4	6.4	5.3

（参考）持分法投資損益　　19年３月期　1,574百万円　　18年３月期　1,505百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年３月期	408,437	300,306	66.3	1,069	71
18年３月期	399,899	264,535	66.2	1,046	00

（参考）自己資本　　19年３月期　270,974百万円　　18年３月期　－ 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年３月期	17,469	△6,961	△5,225	48,452
18年３月期	21,054	△25,297	△7,274	42,803

２．配当の状況

	１株当たり配当金						配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	中間期末		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年３月期	7	00	11	00	18	00	4,397	32.9	1.7
19年３月期	9	00	9	00	18	00	4,560	37.0	1.7
20年３月期（予想）	9	00	9	00	18	00	－	38.0	－

（注）①平成17年11月18日付をもって普通株式1株を1.1株に分割いたしました。
②株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成18年３月期の１株当たり年間配当金は17円36銭であり、配当性向は当該補正後の１株当たり年間配当金に基づき算出しております。

３．平成20年３月期の連結業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	212,000	2.0	8,300	△7.4	10,500	△3.9	6,500	20.4	25	66
通期	430,000	2.8	19,000	△1.0	22,600	△0.9	12,000	△2.5	47	37

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　19年３月期　256,535,448株　18年３月期　256,535,448株

② 期末自己株式数　19年３月期　3,220,188株　18年３月期　3,800,400株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成19年３月期の個別業績（平成18年４月１日～平成19年３月31日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年３月期	22,246	6.2	10,930	9.9	12,480	14.7	13,312	20.3
18年３月期	20,940	9.4	9,947	24.8	10,881	21.6	11,068	17.8

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年３月期	52	56	52	53
18年３月期	43	42	43	40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年３月期	242,434	217,245	89.6	857	38
18年３月期	235,548	209,621	89.0	827	55

（参考）自己資本　19年３月期　217,245百万円　18年３月期　－ 百万円

２．平成20年３月期の個別業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	13,000	△21.1	7,100	△35.1	8,400	△29.4	9,400	△17.9	37	10
通期	18,500	△16.8	6,200	△43.3	8,200	△34.3	9,800	△26.4	38	68

平成20年３月期は減収減益の見通しとなっていますが、当社は純粋持株会社であり、大半が連結決算上相殺されるため、連結業績には殆ど影響がありません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については５～７ページをご覧ください。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期におきましては、各事業において積極的な販売促進活動や新市場開拓を進め出荷伸長を図るとともに、引続きコスト削減を実施してまいりました。しかしながら、健康食品事業において主力のコエンザイムＱ１０の供給過剰に伴う原体価格の下落とそれに伴う出荷減少により業績が悪化しました。また、中食・惣菜事業の進捗の遅れと改善施策に係る経費投入の影響に加えて、製粉、加工食品事業等でのシェア拡大に向けた販売促進費の投入や原油高、穀物相場高、円安等によるコストアップの影響で連結業績は前年を下回りました。

この結果、売上高は４，１８１億９０百万円（前期比９９．２％）と減収となり、また経常利益は２２８億１５百万円（前期比９２．１％）、当期純利益は１２３億３百万円（前期比９０．９％）とそれぞれ減益となりました。

【セグメント別営業概況】

(1) 製粉事業

製粉事業につきましては、国内の小麦粉市場の需要が前年を下回り、低価格製品への需要シフトが進むなど厳しい環境となる中、得意先とのリレーションシップ・マーケティングを推進し、ターゲットを明確にして販売促進策を展開したことにより、出荷は前年を上回りました。

小麦粉の生産・物流面では昨年５月に東灘工場の立体自動倉庫が完成し業務の効率化とコスト競争力の強化に努めました。また安心・安全への取組みとしましては、本年３月にアメリカの衛生管理手法であるＡＩＢの監査で鶴見工場が知多工場に続いて「ＳＵＰＥＲＩＯＲ」の最上位ランクの評価を受けるなど、より一層の品質管理体制の強化充実を図っております。

副製品であるふすまにつきましては、価格は前年と比べ堅調に推移いたしました。

海外戦略につきましては、カナダのロジャーズ・フーズ㈱が順調に稼働率を高め、出荷伸長を図るとともに、タイにおいても積極的な営業施策を展開し、出荷伸長を図りました。

この結果、製粉事業の売上高は１，５４７億２２百万円（前期比１００．６％）となりましたが、出荷構成の悪化等の影響により営業利益は９７億４０百万円（前期比９０．５％）となりました。

(2) 食品事業

加工食品事業につきましては、加工食品業界全般として需要の伸び悩みの継続に加え、原材料価格の高騰と為替の影響により厳しい状況にありましたが、積極的な販売促進活動の結果、パスタ、パスタソース、お好み焼き粉、ホットケーキ、から揚げ粉、冷凍食品等の出荷は前年を上回りました。さらに本年２月には家庭用常温食品におきまして新製品２６品目・リニューアル品１４品目を発売し、家庭用冷凍食品におきましても新製品７品目、リニューアル品１品目を発売いたしました。な

かでもオーガニック素材を使用した新ブランド「ナチュラート」を発売するなど新たな顧客層の開拓を図りました。中食・惣菜事業につきましてはその進捗に遅れが生じておりますが、工場オペレーション改革などの改善施策を着実に実行しております。また新たな取組みとして有機ＪＡＳ認証野菜を使用するなど素材を厳選した「こだわり和惣菜の店　百椀」を出店する等積極的な事業展開を図りました。安心・安全への取組みにつきましては、昨年５月の「食品に残留する農薬等のポジティブリスト制度」導入に伴い、品質保証体制を一層強化いたしました。また海外戦略につきましては、昨年１２月に中国で新しいプレミックスの工場が稼働し生産能力を倍増するなど、北米、タイ、中国の各拠点とも着実に事業を拡大し、出荷は好調に推移いたしました。

酵母・バイオ事業につきましては、お客様への新製品提案を積極的に行い、酵母事業では主力のイースト、フラワーペーストなど製パン用原材料や、健康食品素材を主体としたミネラル酵母類の拡販により、売上げは前年を上回りました。バイオ事業では、受託試験・受託飼育などの研究支援事業は堅調に推移いたしましたが、バイオニュートリショナル製品や飼料受託事業は低迷し、売上げは前年を下回りました。

健康食品事業につきましては、主力製品のコエンザイムＱ$_{10}$においてはブームの沈静化や他社の生産設備増強による需給バランスの変化により、売上げは素材、消費者向け製品とも前年を大きく下回りました。こうした中、事業収益の改善を目指し、消費者向け製品の新規プログラムに着手し、通信販売専用として昨年９月にアスリート向けスポーツサプリメント「ウィグライプロ（ＷＧＨ　Ｐｒｏ）」を、また昨年１２月にはダイエット食品の新ブランド「ｒａｃｈｉｃ　Ｄｉｅｔ（ラシク・ダイエット）」を発売しました。更に店舗販売向けには、昨年１０月に「リフレライン」、本年３月には「美惑サプリ」と「アイクリスタル」を発売するなど新製品の上市に注力しました。

この結果、食品事業の売上高は２，２０５億４５百万円（前期比９９．５％）、営業利益は５２億７８百万円（前期比７１．８％）と主に健康食品事業の業績悪化が影響しました。

(3) その他事業

ペットフード事業につきましては、原材料価格の高騰による厳しい環境の中、昨年９月には猫用「キャラット・私は」シリーズ、犬用「ヘルシーレーベル」、また本年３月には業界初となるスープ付きドッグフード「ラン・ミールミックス　おいしいスープつきました」を投入するなど、拡販施策を推進し、猫用及び犬用製品とも売上げは前年を上回りました。犬用プレミアム製品「ＪＰ－Ｓｔｙｌｅ」は、お客様の幅広いニーズに応えるため品揃えを充実し、ターゲットを絞った宣伝活動を展開し認知拡大に注力しました。

エンジニアリング事業につきましては、前年高水準であったプラントエンジニアリングにおいて関連業界の設備投資の一服感や前年の大口工事の完工が例年より高水準であった反動により、売上げは前年を大幅に下回りました。

メッシュクロス事業につきましては、主力のスクリーン印刷用メッシュクロスの売上げは、国内・海外ともほぼ横ばいで推移しました。化成品は自動車用フィルターが順調に推移し、また産業資材用メッシュクロスの売上げが大きく伸長したことにより、全体で売上げは前年を上回りました。

この結果、主にエンジニアリング事業の前年の完工高が高水準であった反動により、その他事業の売上高は４２９億２２百万円（前期比９３．４％）、営業利益は４７億１４百万円（前期比９６．１％）となりました。

②次期の見通し

減価償却制度の変更は業績へ影響を与えることになりますが、平成１９年度上期をボトムとし業績を回復基調に戻すべく、取組みを進めてまいります。国内においては、原油高、円安等種々のコスト高に対応するため、調達コストに見合った適正な利益の確保に努めると同時に、主力の製粉事業及び加工食品事業は生産性の向上、一層のシェアアップを実現します。また、中食・惣菜事業は改善施策に取組むとともに売上げ拡大を実現し、健康食品事業は製造、販売体制の見直しを進めると同時に、消費者向け製品の開発のスピードアップを図ります。また海外においては、北米、東南アジア、中国においてコスト面、販売面での競争力の強化を行っていきます。

(1) 製粉事業

製粉事業につきましては、自由化を見据えた市場の変化、ニーズを迅速かつ的確に捉えた製品開発や販売促進の提案を行うなどお客様との関係強化を一層推進し、出荷伸長と収益の確保を図ってまいります。生産・物流面では、平成２０年の東灘工場新ラインの稼働に向けた取組みを進め、自由化に対応した生産性向上、シェアアップを実現する事業基盤を確立いたします。

また、本年４月の改正食糧法施行により、政府売渡価格変動制が導入され、外国産小麦の政府売渡価格は２４年ぶりに平均１．３％の値上げとなりました。それに伴い業務用小麦粉の価格改定も５月に実施いたしましたが、今後も当面年２回の小麦価格改定において、適正な小麦粉価格への反映を実施してまいります。

海外事業につきましては、北米でのコスト競争力及び販売競争力の強化を推進するとともに、タイから中国市場に向けた小麦粉の出荷増を目指すなど、環太平洋戦略を推進してまいります。

(2) 食品事業

加工食品事業につきましては、食卓提案企業として本格簡便・健康をコンセプトとした新製品開発を進めトップシェア商品のマ・マーブランドを始めラインナップの充実を図るとともに、生産性向上に取り組んでまいります。中食・惣菜事業につきましては、改善施策を着実に実施するとともに、有機ＪＡＳ認証野菜を使用したメニュー開発等により百貨店・量販店等での取引拡大を目指します。海外展開につきましては、新工場が稼働した中国プレミックス事業での売上げ増加など、環太平

洋エリアの事業拡大を更に推進してまいります。

酵母・バイオ事業の酵母事業ではお客様との新製品の共同開発を行う等の新たな施策も進め、売上げの伸長を図ってまいります。バイオ事業では海外企業との業務提携を始めとした分析事業の業容拡大や、バイオイノベーションセンターにおける新製品開発の早期化を図ることにより、更なる成長を目指してまいります。

健康食品事業につきましては、主力のコエンザイムＱ１０素材の市場環境が引続き厳しいと予想される中、その生産、販売体制の見直しを図ります。また、昨年秋より店舗販売、通信販売において次々市場に送り出した新製品の更なる浸透を図るべく、販売強化を進めてまいります。

(3) その他事業

ペットフード事業につきましては、国産メーカーとしての優位性を活かして、安心・安全・健康による差別化された犬用及び猫用の新製品を開発し、ラインナップの充実を図り、積極的な営業活動を推進します。

エンジニアリング事業につきましては、主力のプラントエンジニアリング受注確保の他、高周波熱プラズマ法による合金ナノ粒子の開発に成功するなどの技術力を生かして粉体加工分野においても拡販を図ってまいります。

メッシュクロス事業につきましては、海外市場への積極的な展開を図るとともに、国内市場の販売力を強化し、研究開発体制の充実等により高付加価値製品の市場への投入を推進してまいります。

これらの施策により、売上高は４，３００億円（前期比１０２．８％）と増収となるものの、減価償却制度変更の影響により経常利益は２２６億円（前期比９９．１％）、当期純利益は１２０億円（前期比９７．５％）と減益となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の概況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が２４０億４４百万円、減価償却費が１２５億６５百万円となりましたが、製粉原料等たな卸資産が増加したこと等による運転資金の増加及び法人税等の支払い等により、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは１７４億６９百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

製造能力増強等設備投資に１４０億９６百万円を支出しましたが、３ヶ月を超える定期預金及び有価証券等の当連結会計年度における満期・償還が預け入れ・取得を８５億１０百万円上回ったため、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは６９億６１百万円の資金減少となりました。

以上により、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、１０５億７百万円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払い等により、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは５２億２５百万円の資金減少となりました。

上記の通り、当連結会計年度は営業活動による資金の増加を、減価償却費を上回る戦略的な設備投資に投入するとともに株主の皆様への利益還元に充当させて頂きました。これに資金の運用効率向上のため３ヶ月を超える定期預金及び有価証券等で運用しております戦略投資等に対応する待機資金の満期・償還が預け入れ・取得を上回ったことによる資金増加が加わり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比５６億４８百万円増加し、４８４億５２百万円となりました。

②次期の見通し

次期のキャッシュ・フローは、当期純利益１２０億円等により増加する資金を、減価償却費を上回る設備投資や株主の皆様への利益還元等に使用しますので、次期連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、当連結会計年度末とほぼ同水準になる見通しであります。

③キャッシュ・フロー指標

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	平成16年 ３月期	平成17年 ３月期	平成18年 ３月期	平成19年 ３月期
自己資本比率（%）	64.1	64.7	66.2	66.3
時価ベースの自己資本比率（%）	65.4	70.7	76.0	74.4
債務償還年数（年）	0.5	0.5	0.4	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	84.7	110.1	127.9	100.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は、当社の期末発行済株式数（自己株式控除後）×期末株価終値により算出しております。

３．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債、借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分に関しましては、現在及び将来の収益状況及び財務状況を勘案するとともに、連結ベースでの配当性向３０％以上を基準として、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと存じます。

当期の年間配当におきましては、前期に引き続き１８円とさせていただく予定です。これによりまして期末配当を１株あたり９円とする剰余金の配当に関する議案を定時株主総会に付議させていただきます。

内部留保資金につきましては、長期的な視点で投資効率を考慮しながら成長機会に対する戦略的な投資への重点配分を行い、将来の企業価値を高めていくと同時に、株主の皆様への利益還元も機動的に行ってまいります。

また、株主優待制度を設けて、当社グループの製品をご希望される株主の皆様にお届けしております。

なお、次期の配当につきましては、上記の利益配分の基本方針を基準とし、当期に引き続き１株あたり年間１８円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日（平成１９年５月１１日）現在において当社が判断したものであります。

①経済情勢、業界環境

当社グループは経済情勢・業界環境によって業績を大きく左右されないように、企業体質の強化に努めておりますが、国内の競争激化による主要製品の出荷変動、単価下落の可能性があります。また、投資先・取引先等の倒産による損失発生の可能性があります。

②ＷＴＯ・ＦＴＡ・ＥＰＡの進展と麦政策の変更

当社グループは製粉事業・加工食品事業において構造改善に取組み、強固な企業体質を構築してまいりましたが、ＷＴＯ（世界貿易機関）・ＦＴＡ（自由貿易協定）・ＥＰＡ（経済連携協定）の交渉進展、国内での麦政策の見直しの進展により、国内小麦粉・二次加工市場の混乱、関連業界再編、小麦の調達方式の変更など製粉事業、加工食品事業においてリスクの発生の可能性があります。なお、国内では本年４月に政府売渡価格変動制度が導入され、それへの対応を進めておりますが、今後も更なる国内での麦政策の見直しの進展による現行の国家貿易のあり方など小麦の管理手法（調達・在庫・売渡方法など）の大幅な変更により上記リスクの発生の可能性があります。

③製品安全

当社グループは品質保証体制の確立に向けて取組みを強化しておりますが、外的要因も含め当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、製品回収、出荷不能品発生などの可能性があります。また、鳥インフルエンザなど原料調達面における当社グループの予測不能の事象の発生により出荷不能品発生などの可能性があります。

④原材料市況の高騰

当社グループは将来の小麦の完全自由化対応に向けてローコストの実現を目指しておりますが、原料市況の変動及び原油高に伴う物流コスト、包装資材等の原材料価格の上昇などで調達コストが高騰し、コスト低減を実現できない可能性があります。

⑤為替変動（主にドル・ユーロ・バーツ）

当社グループは為替予約を実施するなど、為替変動によって業績を左右されないよう努めておりますが、加工食品事業をはじめ各事業において、原料・製品の一部を海外より調達しており、為替変動により調達コスト変動の可能性があります。また、海外事業においては損益、財務状況が円換算の変動の影響を受け、製粉事業においては副産物のふすま価格が為替で変動する輸入ふすま価格の影響を受ける可能性があります。

⑥生産の外部委託

当社グループは生産効率の最適化を実現するために、自社生産に加えて一部製品の生産を外部委託しております。生産の外部委託に際しては自社工場と同様の管理の徹底や、調達の安定性の確保に十分に配慮しておりますが、当社グループとの取引に起因しない委託先企業の経営破綻などの事象が発生した場合、調達コストの上昇、製品供給に支障をきたすなどの可能性があります。

⑦情報・システム

当社グループでは適切なシステム管理体制作りをしておりますが、システム運用上のトラブルの発生などにより、顧客対応に支障をきたし、費用発生などの可能性があります。また、当社グループではコンピューターウィルス対策や情報管理の徹底を進めておりますが、当社グループの予測不能のウィルスの侵入や情報への不正アクセスなどにより、顧客対応に支障をきたす可能性や、営業秘密・個人情報の社外への流出などによる費用発生や社会的信用の低下などの可能性があります。

⑧他社とのアライアンス効果の実現

当社グループは経営資源を最適化し、技術の集約による効果を実現するため、他社とのアライアンスを行っておりますが、相手方と何らかの不一致が生じ、その効果を実現できない可能性があります。

⑨設備安全、自然災害

当社グループは工場等の設備安全に向けて火災・爆発などの事故発生防止の体制作りを強化し、また地震・風水害など自然災害の発生時に、人的被害・工場等の設備破損が生じないように管理体制の確立、設備の改修を行っております。しかし、当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、損害発生、顧客への製品供給に支障をきたすなどの可能性があります。例えば、当社グループの首都圏における販売の集中度は高く、当該地域での大規模災害の発生があった場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩退職給付費用および債務

当社グループでは退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪公的規制

当社グループはコンプライアンスの更なる強化を進めておりますが、予測不能の事態の発生により対応費用の発生などの可能性があります。

⑫海外事故

当社グループは海外事故等の未然防止に努めておりますが、海外事業においては、政治あるいは経済の予期しない変動などにより、海外事業の業績悪化、費用発生などの可能性があります。

⑬知的財産権

当社グループは知的財産権の保護を進めておりますが、他社の類似製品発売などにより、ブランド価値の低下などの可能性があります。また、将来において当社グループが他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

⑭環境管理

当社グループの事業は、比較的環境負荷の低い事業で構成されておりますが、そのような中におきましても当社グループは企業活動を通じて環境管理システムの充実、省エネルギー、廃棄物削減など環境経営を積極的に進めております。しかしながら、当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、対応費用の発生などの可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社46社、関連会社15社によって構成され、その主な事業内容と、各関係会社等の当グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業内容の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 製粉事業

日清製粉㈱（連結子会社）は小麦粉及びふすま（副製品）を製造し、特約店を通じて販売しております。フレッシュ・フード・サービス㈱（連結子会社）は、主として冷凍食品及びその原材料の販売と小麦粉関連の商材を用いた飲食店経営を行っており、日清製粉㈱から関連商材及び一部小麦粉を仕入れております。ヤマジョウ商事㈱（連結子会社）及び石川㈱（持分法適用会社）は日清製粉㈱の特約店であります。なお、石川㈱は日清製粉㈱に包装資材の販売も行っております。

また、カナダのロジャーズ・フーズ㈱（連結子会社）及びタイの日清ＳＴＣ製粉㈱（連結子会社）は、小麦粉の製造を行い、北米及びアジアにて販売を行っております。フォーリーブズ㈱（持分法適用会社）はシンガポールを中心にベーカリーの経営を行っております。

(2) 食品事業

日清フーズ㈱（連結子会社）はプレミックス等を製造・販売し、日清製粉㈱から仕入れる家庭用小麦粉、外部の取引先から仕入れる冷凍食品等の加工食品を販売しております。マ・マーマカロニ㈱（連結子会社）は日清製粉㈱が製造する小麦粉を主原料として、パスタを製造し、日清フーズ㈱が販売しております。イニシオフーズ㈱（連結子会社）は惣菜・冷凍食品の製造・販売及びデパート等の直営店舗の経営を行っております。大山ハム㈱（連結子会社）は食肉加工品の製造・販売を行っております。

アメリカのメダリオン・フーズ・インク（連結子会社）はパスタ、タイのタイ日清製粉㈱（連結子会社）はパスタソース・冷凍食品の製造を行い、主として日清フーズ㈱が輸入・販売をしております。タイのタイ日清テクノミック㈱（連結子会社）はプレミックスの製造を行い、東南アジアにて販売しております。中国の青島日清製粉食品有限公司（連結子会社）及び新日清製粉食品（青島）有限公司（連結子会社）はプレミックスの製造を行い、中国にて販売しております。

オリエンタル酵母工業㈱（連結子会社）は製菓・製パン用資材、生化学製品等の製造・販売及びライフサイエンス事業を行っております。

日清ファルマ㈱（連結子会社）は健康食品・医薬品等を製造・販売しております。また、日清キョーリン製薬㈱（持分法適用会社）は医薬品を製造・販売しております。

(3) その他事業

日清ペットフード㈱（連結子会社）はペットフードを製造・販売しております。

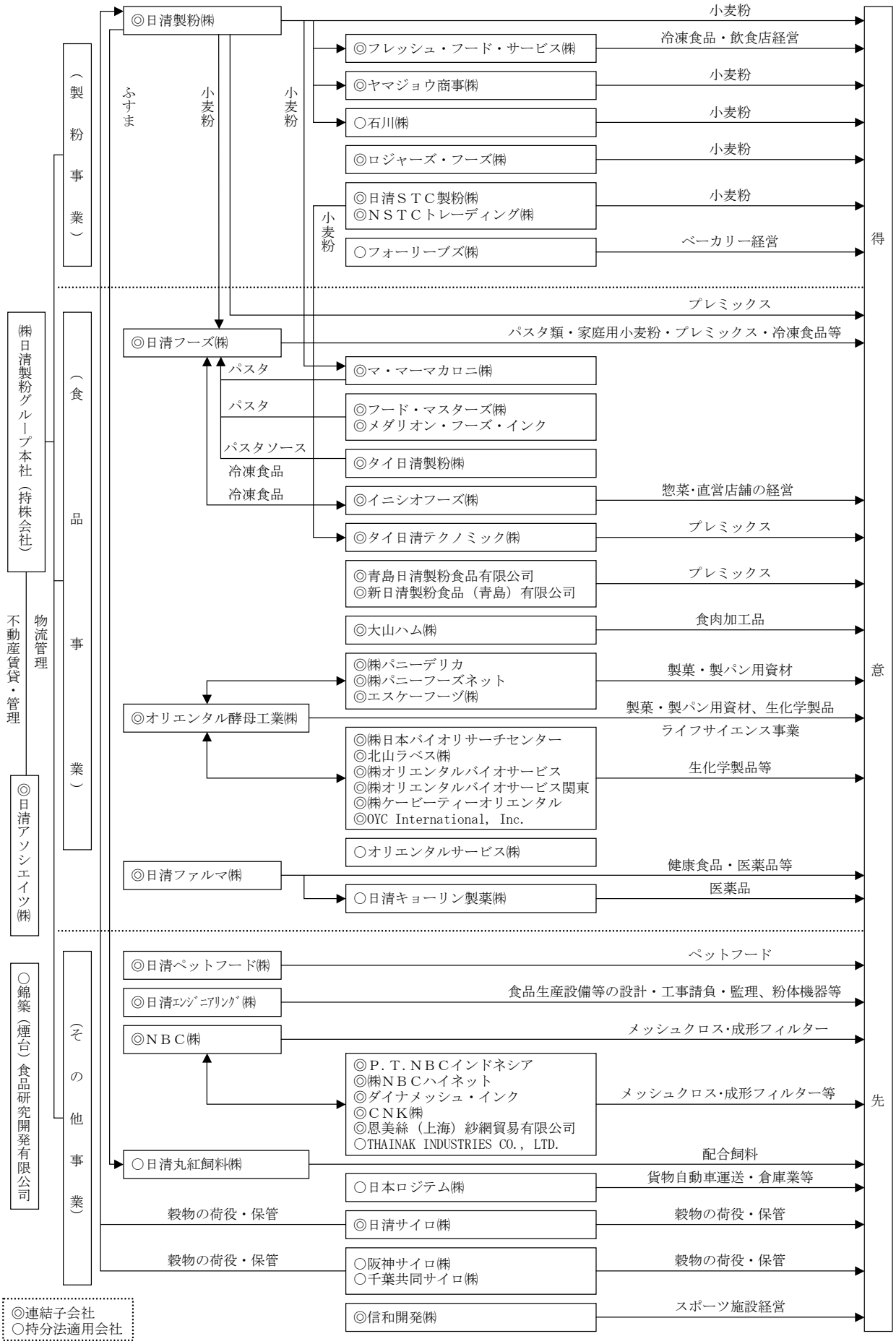
日清エンジニアリング㈱（連結子会社）は穀類・食品・化学製品等の生産加工設備の設計・工事の請負・監理、粉体機器の製作・販売及び粉体加工事業を行っており、一部当社グループの工事の請負等をしております。

ＮＢＣ㈱（連結子会社）はメッシュクロス及び成形フィルターの製造・販売を行っております。

日清丸紅飼料㈱（持分法適用会社）は配合飼料を製造・販売しております。

日本ロジテム㈱（持分法適用会社）は貨物自動車運送事業・倉庫業等を営んでおり、一部当社グループ製品の輸送・保管を行っております。日清サイロ㈱（連結子会社）、阪神サイロ㈱（持分法適用会社）及び千葉共同サイロ㈱（持分法適用会社）は穀物の荷役保管業務を行っております。信和開発㈱（連結子会社）はスポーツ施設の経営をしております。

以上の当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。


㈱日清製粉グループ本社（持株会社）
物流管理
不動産賃貸・管理
◎日清アソシエイツ㈱
○錦築（煙台）食品研究開発有限公司
（製粉事業）
（食品事業）
（その他事業）
◎日清製粉㈱
ふすま
小麦粉
小麦粉
小麦粉
◎フレッシュ・フード・サービス㈱
冷凍食品・飲食店経営
◎ヤマジョウ商事㈱
小麦粉
○石川㈱
小麦粉
◎ロジャーズ・フーズ㈱
小麦粉
◎日清ＳＴＣ製粉㈱
◎ＮＳＴＣトレーディング㈱
小麦粉
小麦粉
○フォーリーブズ㈱
ベーカリー経営
プレミックス
◎日清フーズ㈱
パスタ類・家庭用小麦粉・プレミックス・冷凍食品等
パスタ
◎マ・マーマカロニ㈱
パスタ
◎フード・マスターズ㈱
◎メダリオン・フーズ・インク
パスタソース
冷凍食品
◎タイ日清製粉㈱
冷凍食品
◎イニシオフーズ㈱
惣菜･直営店舗の経営
◎タイ日清テクノミック㈱
プレミックス
◎青島日清製粉食品有限公司
◎新日清製粉食品（青島）有限公司
プレミックス
◎大山ハム㈱
食肉加工品
◎㈱パニーデリカ
◎㈱パニーフーズネット
◎エスケーフーヅ㈱
製菓・製パン用資材
◎オリエンタル酵母工業㈱
製菓・製パン用資材、生化学製品
ライフサイエンス事業
◎㈱日本バイオリサーチセンター
◎北山ラベス㈱
◎㈱オリエンタルバイオサービス
◎㈱オリエンタルバイオサービス関東
◎㈱ケービーティーオリエンタル
◎OYC International, Inc.
生化学製品等
○オリエンタルサービス㈱
◎日清ファルマ㈱
健康食品・医薬品等
○日清キョーリン製薬㈱
医薬品
◎日清ペットフード㈱
ペットフード
◎日清ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ㈱
食品生産設備等の設計・工事請負・監理、粉体機器等
◎ＮＢＣ㈱
メッシュクロス･成形フィルター
◎Ｐ．Ｔ．ＮＢＣインドネシア
◎㈱ＮＢＣハイネット
◎ダイナメッシュ・インク
◎ＣＮＫ㈱
◎恩美絲（上海）紗網貿易有限公司
○THAINAK INDUSTRIES CO., LTD.
メッシュクロス･成形フィルター等
○日清丸紅飼料㈱
配合飼料
○日本ロジテム㈱
貨物自動車運送・倉庫業等
穀物の荷役・保管
◎日清サイロ㈱
穀物の荷役・保管
穀物の荷役・保管
○阪神サイロ㈱
○千葉共同サイロ㈱
穀物の荷役・保管
◎信和開発㈱
スポーツ施設経営
得
意
先
◎連結子会社
○持分法適用会社

関係会社の状況

名　　称	住　　所	資本金	主要な事業の内容
（連結子会社）		百万円	
日清製粉㈱	東京都千代田区	14,875	小麦粉、プレミックスの製造・販売
日清フーズ㈱	東京都千代田区	5,000	パスタ類、家庭用小麦粉、冷凍食品等の販売、プレミックスの製造・販売
マ・マーマカロニ㈱	栃木県宇都宮市	350	パスタの製造・販売
イニシオフーズ㈱	東京都千代田区	450	惣菜・冷凍食品の製造・販売、デパート等の直営店舗の経営
オリエンタル酵母工業㈱	東京都板橋区	2,617	製菓・製パン用資材、生化学製品等の製造・販売及びライフサイエンス事業
日清ファルマ㈱	東京都千代田区	2,550	健康食品・医薬品等の製造・販売
日清ペットフード㈱	東京都千代田区	1,315	ペットフードの製造・販売
日清エンジニアリング㈱	東京都中央区	107	食品生産設備等の設計・工事請負・監理及び粉体機器の販売
ＮＢＣ㈱	東京都日野市	1,992	メッシュクロス、成形フィルターの製造・販売
その他　　29社			
（持分法適用会社）			
日清丸紅飼料㈱	東京都中央区	5,500	配合飼料の製造・販売
日本ロジテム㈱	東京都品川区	3,145	貨物自動車運送事業・倉庫業等
その他　　8社			

（注）１．日清製粉㈱、日清フーズ㈱、オリエンタル酵母工業㈱、日清ファルマ㈱、ＮＢＣ㈱、日清ＳＴＣ製粉㈱およびＰ．Ｔ．ＮＢＣインドネシアは特定子会社であります。なお、日清ＳＴＣ製粉㈱およびＰ．Ｔ．ＮＢＣインドネシアは、（連結子会社）その他に含まれております。

２．国内の証券市場に上場している会社は次のとおりであります。

子　　会　　社　…　オリエンタル酵母工業㈱　（東証第二部）
ＮＢＣ㈱　（東証第二部）
持分法適用会社　…　日本ロジテム㈱　（ジャスダック）

３．経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「信を万事の本と為す」と「時代への適合」を社是とし、「健康で豊かな生活づくりに貢献する」ことを企業理念として、事業を進め業容の拡大を図ってまいりました。また、グループ各社は「健康」を常に念頭においた商品やサービスの提供に努め、「信頼」を築き上げる決意をこめて「健康と信頼をお届けする」をコーポレートスローガンとしております。

これらの基本的な理念を踏まえて、当社は日清製粉グループの持株会社として長期的な企業価値の極大化を経営の基本方針とし、コア事業と成長事業へ重点的に資源配分を行いつつグループ経営を展開しております。当社グループの事業展開につきましては、国内の少子高齢化の進展に伴い成長の原動力を海外事業拡大に向けてまいります。また、国内においては更なる販売シェアの獲得とともに収益構造を改善いたします。加えて残された成長分野への展開を図り、高収益の確保を図ってまいります。これらの経営戦略の推進と同時に内部統制制度の再構築、コンプライアンスの徹底、食品安全、環境保護等の社会的責任を果たしつつ自己革新を進め、株主、顧客、取引先、社員、社会等の各ステークホルダーから積極的に支持されるグループであるべく努力を重ねております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

当社グループでは減価償却制度の変更が、業績へ影響を与えることとなりますが、その中にあって平成１９年度上期をボトムに業績を回復基調に戻し、平成２０年度において経常利益の過去最高更新を窺う水準を目指して取組みを進めてまいります。

国内においては一層のコスト削減を図っていくとともに、上昇を続けている調達コストに見合った適正な利益の確保にグループを挙げて取り組みます。各事業においては、製粉事業は平成２０年に我が国屈指の生産性を誇る東灘工場新ラインの完成に伴い、自由化への更なる対応強化が可能となることから、一層の出荷伸長に取り組みます。加工食品事業は家庭用、業務用製品での生産性の飛躍的な向上を目指すとともに、次世代新製品の開発のスピードを加速します。また、中食・惣菜事業は早期に当初計画に追いつくべく改善施策に取り組むと同時に、百貨店、量販店等での取引拡大に努めます。さらに、健康食品事業はコエンザイムＱ１０素材の需給バランスの悪化により、短期的な業績回復は期待できない市場環境が継続することを踏まえて、製造、販売体制の見直しを進めるとともに、消費者向け製品の開発のスピードアップを図ってまいります。

海外においては中国のプレミックス事業は新工場が稼働し、新たなステップを踏み出しており、更なる売上げ増加を図ります。また、北米製粉事業でのコスト競争力及び販売競争力の強化を進めると同時に、タイの製粉工場から中国市場向けの小麦粉出荷増加を図り、連結収益向上に貢献いたします。

短期的な業績回復への取組みと併せて、中長期的な当社グループの成長を実現するため、国内においてはコア事業である製粉事業、加工食品事業の更なる生産性向上とシェアアップを図るとともに、中食・惣菜事業では今後２年間での業績向上を踏まえ

て、培ってきた技術力や品質保証等で特長を有する、幅広いチャネルを持った惣菜企業を目指していきます。また、海外事業を成長のためのメインターゲットに定め、その事業拡大のスピードアップに注力してまいります。当社グループの高い製造技術力をベースに競争優位性を発揮できる製粉、プレミックス事業を中心として、北米や東南アジアにおいては更なる拡大を進め、また、中国ではリスクに配慮した事業展開を図ります。以上の取組みをスケジュール化して環太平洋における当社グループのプレゼンスを高めてまいります。

これらの戦略の遂行により長期・継続的な１株当たり利益（ＥＰＳ）の成長を目指すとともに、売上高、経常利益・純利益、自己資本利益率（ＲＯＥ）の一層の向上により、長期的なグループ価値の極大化を図ります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「世界一の製粉事業」、「成長する加工食品事業」そして「将来性の期待できる健康・バイオ事業」をコア事業として経営資源を投入し、存在感のあるその他事業を含めて発展する企業集団であるべく経営に努めております。

① 各事業の経営戦略

製粉事業におきましては、お客様のニーズをとらえた新製品の提案など新たな市場創造へ向けてマーケティング施策を強化します。また、来るべき小麦の自由化を見据えて国内製粉事業における圧倒的な競争優位を更に確固たるものとしていくために、平成２０年の完成を目指し、東灘工場に２ラインの最新鋭製造設備増設工事を進めております。これによる生産体制の効率化や生産性向上の大きな進展を基盤に、一層のシェアアップを実現いたします。

加工食品事業におきましては、新製品開発を全温度帯に亘って強力に推進するとともに、昨年１１月の新設大型パスタラインの稼働等、今後も生産性の飛躍的な向上によるコスト競争力の強化に努めます。特に、チルド帯ビジネスにおいては、有機ＪＡＳ認証野菜を使用した惣菜等メニュー開発やエリア展開の拡大を図るなど、人員増強、マーケティング・品質管理費用等一層の経営資源投入を行い、販売、開発、生産等全分野についてオペレーション改革を進めてまいります。

さらに、健康志向の高まりと高齢化の進展により、今後市場成長が見込まれる健康・バイオ事業を、製粉、加工食品事業と並ぶ当社グループのコア事業として育て上げるべく注力してまいります。酵母・バイオ事業を担うオリエンタル酵母工業㈱につきましては、今後とも無限の可能性を秘めた「酵母」を事業の原点として“技術立社”を目指し、人々の生命と健康を支える新たな製品・技術開発に挑戦いたします。特に当社グループのバイオ研究戦略につきましては、同社が中核となって様々な分野での成果を実現いたします。健康食品事業を展開する日清ファルマ㈱におきましては、市場環境を踏まえた製造、販売体制の見直しを進めるとともに、科学的根拠を重視した特長ある健康食品メーカーとして、新素材の探究、新製品開発に注力し、消費者向け製品の認知度の向上のため新たなチャネル開拓を図ってまいります。

また、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス事業などその他事業につきましては、各業界において存在感のある事業群として、自力発展あるいはグループ内外における連合を通じて成長を図っていきます。

② 国際化戦略

グローバルな展開につきましては、点から線、線から面への広がりのスピードを速めていくために、日本を北米西海岸、東南アジア、中国と並ぶ４拠点の１つと位置付け、その機能分担、相乗効果を考慮しつつ、グループを挙げて環太平洋戦略を推進していきます。昨年７月には、海外事業拡大のスピードアップを図るため、北米西海岸、東南アジア、中国の３極に持株会社である当社直轄の現地スタッフを配置しました。国内スタッフと現地スタッフの連携により、製粉、加工食品など当社グループの強みを生かした次なる投資機会の検討を進めております。

③ 研究開発戦略、コスト戦略

当社グループは既存事業にプラスする次世代新製品・新ビジネスモデルの創出に取り組んでおります。新製品開発につきましては、新規性、独自性がありお客様から支持を得られる高い付加価値を持った次世代新製品を継続的に開発してまいります。そのために、産官学連携を一層推進し、重点研究分野における先端技術を活用することにより、事業化に結びつけてまいります。平成１８年度におきましても、各事業において発売した新製品群は業績に大きく貢献しております。

また、すべての事業領域において新たな視点で仕組みを見直し、トータルローコストの実現を目指すとともに、増嵩する種々のコストに対応した適正な利益確保に向けた取組みを進めてまいります。

④ 麦政策の改革に向けた取組み

ＷＴＯ農業交渉や各国との自由貿易協定（ＦＴＡ）・経済連携協定（ＥＰＡ）の進展は当初の想定と比べてやや遅れているものの、その決着内容によっては当社グループの製粉、加工食品事業を始めとする小麦粉関連業界に大きな影響が及ぶことが想定されます。また国内の麦政策におきましても、本年４月に施行されました改正食糧法に基づく政府売渡価格変動制度の導入は、それまで国際的な相場変動の動きに影響を受けにくかった製粉業界にとっては大きな変革となります。この仕組みにより政府の外国産小麦売渡価格の算定については、過去の一定期間における政府買入価格の平均値に年間固定の一定額のマークアップ（外国産麦売買差益）を上乗せした価格で売り渡されることとなりました。この価格改定によりこの４月からは２４年ぶりに政府売渡価格が平均で１．３％値上げされました。当社グループとしては、新たな制度運用開始に伴って、小麦価格の改定を確実に小麦粉価格に反映させるように、二次加工メーカーの皆様に制度の仕組みをご説明申し上げ、ご理解いただくように努めております。また、政府（農林水産省）に製粉業界の国際競争力の基盤強化、特に製粉会社への小麦の政府売渡価格が国際価格に比べて割高になっている内外価格差の縮小を目

指して、マークアップの継続的な引下げを働きかけてまいります。同時に、従来以上にスピードを上げて構造改善や国際化に取り組む等グローバル競争に耐え得る強固な企業体質を構築いたします。

⑤　企業の社会的責任への取組み

これらの経営戦略を着実に推進する一方、当社グループは社会にとって真に必要な企業グループであり続けるべく、従来から、グループ全体の各ステークホルダーに対する基本姿勢、具体的活動の検討及び推進を目的に社会委員会を設置し、企業の社会的責任（ＣＳＲ）を果たしてまいりました。すなわち、当社及びグループ各社は適法適切な事業活動を推進するためコンプライアンスの徹底に注力するとともに、品質管理体制を強化し、トレーサビリティーの確保と消費者の視点からの品質保証体制の確立を図り、併せて廃棄物の削減やCO_2排出量の削減等、環境保全活動を推進しております。このために国際的なマネジメント規格の取得にも積極的に取り組んでおります。昨年５月には「食品に残留する農薬等のポジティブリスト制度」の導入に伴い、加工食品、製粉事業を中心にその対応に取り組んでおります。CO_2排出量削減につきましては、「京都議定書目標達成計画」に沿い、平成２２年度までに平成２年度比で８．６％削減する自主目標を設定し、その達成に向けて努力しております。当社グループの環境保全活動は経営の最重要課題と明確に位置付け、グループ全社に徹底しているなどその運営体制や継続的な取組み、向上を実現している点が各種調査等における高い評価につながっております。

また、会社法、金融商品取引法の成立により各企業に対して内部統制制度の確立が要請される動きの中で、当社グループの内部統制制度を一層強固なものとするため、当社グループでは一昨年９月持株会社である当社に内部統制準備室を設置し、その整備・運用状況の検証、強化、見直し等を行い、本年９月を目途に制度の再構築を進めており、金融商品取引法の実施時期よりも１年前倒しでの実施を目指しております。

当社はこのような企業の社会的責任への取組みにおいて、外部の評価機関、報道機関等からも高い評価を受けておりますが、今後とも継続してその責任を果たしてまいります。

４．連結財務諸表

(1) 連 結 貸 借 対 照 表

（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

科　　目	前連結会計年度 (18.3.31)	当連結会計年度 (19.3.31)	比　較 (△ は 減)
（資　産　の　部）			
流　動　資　産	172,870	178,649	5,779
現　金　及　び　預　金	50,111	45,649	△4,461
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	57,678	60,093	2,414
有　価　証　券	14,339	15,913	1,574
た　な　卸　資　産	39,601	44,647	5,045
繰　延　税　金　資　産	4,431	4,811	380
そ　の　他	6,935	7,748	813
貸　倒　引　当　金	△227	△214	12
固　定　資　産	227,029	229,788	2,759
有　形　固　定　資　産	112,432	114,701	2,269
建　物　及　び　構　築　物	42,866	44,224	1,357
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	32,243	33,596	1,353
土　地	30,726	30,851	125
建　設　仮　勘　定	3,733	3,194	△538
そ　の　他	2,862	2,833	△28
無　形　固　定　資　産	7,977	6,527	△1,450
投 資 そ の 他 の 資 産	106,619	108,559	1,940
投　資　有　価　証　券	101,369	103,612	2,242
長　期　貸　付　金	131	99	△32
繰　延　税　金　資　産	2,434	2,304	△129
そ　の　他	3,081	2,830	△251
貸　倒　引　当　金	△397	△287	109
資　産　合　計	399,899	408,437	8,538

科目	前連結会計年度 (18.3.31)	当連結会計年度 (19.3.31)	比較 (△は減)
(負債の部)			
流動負債	64,530	67,304	2,773
支払手形及び買掛金	25,819	28,439	2,619
短期借入金	7,754	7,491	△263
未払法人税等	4,813	3,527	△1,286
未払費用	13,410	12,910	△500
その他	12,732	14,936	2,203
固定負債	43,334	40,827	△2,507
長期借入金	1,609	1,330	△278
繰延税金負債	21,708	22,270	562
退職給付引当金	12,614	9,863	△2,750
役員退職慰労引当金	314	314	△0
修繕引当金	842	877	35
長期預り金	5,568	5,481	△86
連結調整勘定	90	－	△90
負ののれん	－	144	144
その他	587	544	△42
負債合計	107,865	108,131	266
(少数株主持分)			
少数株主持分	27,498	－	－
(資本の部)			
資本金	17,117	－	－
資本剰余金	9,483	－	－
利益剰余金	200,487	－	－
その他有価証券評価差額金	40,835	－	－
為替換算調整勘定	△212	－	－
自己株式	△3,176	－	－
資本合計	264,535	－	－
負債、少数株主持分及び資本合計	399,899	－	－
(純資産の部)			
株主資本	－	231,436	－
資本金	－	17,117	－
資本剰余金	－	9,779	－
利益剰余金	－	207,550	－
自己株式	－	△3,010	－
評価・換算差額等	－	39,537	－
その他有価証券評価差額金	－	39,102	－
繰延ヘッジ損益	－	41	－
為替換算調整勘定	－	394	－
少数株主持分	－	29,331	－
純資産合計	－	300,306	－
負債純資産合計	－	408,437	－

(2) 連結損益計算書

平成18年4月1日から
(　　)
平成19年3月31日まで

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)	当連結会計年度 (18.4.1～19.3.31)	比較 (△は減)
売上高	421,359	418,190	△3,169
売上原価	285,910	285,598	△311
売上総利益	135,449	132,591	△2,857
販売費及び一般管理費	113,279	113,407	128
営業利益	22,169	19,184	△2,985
営業外収益	3,437	4,234	796
受取利息	99	259	159
受取配当金	853	1,150	296
持分法による投資利益	1,505	1,574	68
その他	978	1,251	272
営業外費用	833	603	△229
支払利息	160	181	21
その他	672	422	△250
経常利益	24,774	22,815	△1,959
特別利益	1,224	3,776	2,551
固定資産売却益	448	290	△157
投資有価証券売却益	568	2,047	1,478
関係会社清算益	－	1,415	1,415
その他	207	22	△184
特別損失	898	2,547	1,648
固定資産除却損	306	910	604
事務所移転関連費用	478	－	△478
コエンザイムＱ１０関連損失	－	1,533	1,533
その他	113	103	△10
税金等調整前当期純利益	25,101	24,044	△1,056
法人税、住民税及び事業税	8,869	7,875	△994
法人税等調整額	676	1,494	818
少数株主利益	2,014	2,371	356
当期純利益	13,541	12,303	△1,238

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	9,452
資本剰余金増加高	31
自己株式処分差益	31
資本剰余金期末残高	9,483
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	190,699
利益剰余金増加高	13,541
当期純利益	13,541
利益剰余金減少高	3,753
配当金	3,580
取締役賞与金	172
利益剰余金期末残高	200,487

(4) 連結株主資本等変動計算書

平成18年 4月 1日から
(　　)
平成19年 3月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	17,117	9,483	200,487	△3,176	223,912
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,785		△2,785
剰余金の配当(中間配当)			△2,279		△2,279
役員賞与(注)			△175		△175
当期純利益			12,303		12,303
自己株式の取得				△86	△86
自己株式の処分		296		251	547
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	296	7,062	165	7,524
平成19年3月31日残高	17,117	9,779	207,550	△3,010	231,436

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	40,835	－	△212	40,622	27,498	292,033
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△2,785
剰余金の配当(中間配当)						△2,279
役員賞与(注)						△175
当期純利益						12,303
自己株式の取得						△86
自己株式の処分						547
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,732	41	606	△1,084	1,833	748
連結会計年度中の変動額合計	△1,732	41	606	△1,084	1,833	8,272
平成19年3月31日残高	39,102	41	394	39,537	29,331	300,306

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

平成18年4月1日から
(　　)
平成19年3月31日まで

(単位：百万円)

科　　目	前連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)	当連結会計年度 (18.4.1～19.3.31)	比　較 (△は減)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	25,101	24,044	△1,056
減価償却費	11,993	12,565	571
退職給付引当金の減少額	△2,317	△2,756	△439
受取利息及び受取配当金	△953	△1,409	△456
支払利息	160	181	21
持分法による投資利益	△1,505	△1,574	△68
投資有価証券売却損益（益：△）	△570	△2,348	△1,777
売上債権の増減額（増加：△）	2,469	△2,256	△4,725
たな卸資産の増減額（増加：△）	△668	△4,782	△4,113
仕入債務の増減額（減少：△）	△3,323	2,490	5,814
その他	△2,483	456	2,940
小計	27,902	24,612	△3,290
利息及び配当金の受取額	1,257	2,753	1,496
利息の支払額	△164	△173	△8
法人税等の支払額	△7,939	△9,723	△1,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,054	17,469	△3,585
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	△8,290	△12,173	△3,882
定期預金の払戻しによる収入	18	19,326	19,307
有価証券の取得による支出	△13,505	△12,141	1,363
有価証券の売却による収入	7,196	13,500	6,303
有無形固定資産の取得による支出	△12,362	△14,096	△1,733
有無形固定資産の売却による収入	535	298	△236
投資有価証券の取得による支出	△847	△5,813	△4,965
投資有価証券の売却による収入	1,671	1,990	319
長期貸付けによる支出	△3	△2	0
長期貸付金の回収による収入	133	35	△98
その他	156	2,114	1,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,297	△6,961	18,335
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	10	239	229
短期借入金の返済による支出	△660	△779	△119
長期借入れによる収入	95	－	△95
長期借入金の返済による支出	△29	△5	24
自己株式の売却による収入	184	1,259	1,075
自己株式の取得による支出	△2,430	△86	2,343
配当金の支払額	△3,580	△5,065	△1,485
その他	△863	△787	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,274	△5,225	2,049
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	272	366	93
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△11,244	5,648	16,893
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	54,047	42,803	△11,244
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	42,803	48,452	5,648

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社……38社

・主要会社名：日清製粉㈱、日清フーズ㈱、マ・マーマカロニ㈱、イニシオフーズ㈱、オリエンタル酵母工業㈱、日清ファルマ㈱、日清ペットフード㈱、日清エンジニアリング㈱、ＮＢＣ㈱

・子会社のうち㈱日清経営技術センター他7社は連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 連結の範囲の異動状況

（除外）1社

・前連結会計年度まで連結子会社であった日清アイエスエル㈱は、平成18年10月に日清アソシエイツ㈱が吸収合併いたしました。なお、合併前の日清アイエスエル㈱の損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社……10社（非連結子会社1社、関連会社9社）

・主要会社名：日清丸紅飼料㈱、日本ロジテム㈱

・持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社6社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりであります。いずれの会社も連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

会社名	決算日
ロジャーズ・フーズ㈱	1月31日
タイ日清製粉㈱他11社	12月31日

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券……償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ……時価法

③ たな卸資産……製品：小麦粉、ふすまについては売価還元法による低価法、その他の製品については主として総平均法による低価法

原料：主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

在外連結子会社は主として定額法によっております。

② 無形固定資産……定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を主としてそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社のうち8社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引及び通貨コールオプションの買建取引）

ヘッジ対象…外貨建予定取引

③ ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、高い有効性があるとみなしております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。

6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、原則として発生日以後5年間で均等償却を行っております。但し、少額な場合は発生年度に償却する方法によっております。

7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（役員賞与に関する会計基準）

当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　企業会計基準第4号　平成17年11月29日）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ172百万円減少しております。

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　企業会計基準第5号　平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第8号　平成17年12月9日）を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は270,933百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

（企業結合に係る会計基準等）

当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　企業会計基準第7号　平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第10号　平成17年12月27日）を適用しております。なお、これによる影響はありません。

また、連結財務諸表規則の改正に伴い、「連結調整勘定」は当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。

(8) 注記事項

（連結貸借対照表関係）

１．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

２．有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	192,618百万円	199,698百万円

３．国庫補助金の交付により取得した有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	264百万円	264百万円

４．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券	18,153百万円	17,705百万円
そ　の　他	120百万円	111百万円

５．担保に供している資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
建　　物	1,381百万円	1,395百万円
機械装置等	784百万円	772百万円
土　　地	92百万円	92百万円
そ　の　他	－　百万円	144百万円

６．保証債務

	前連結会計年度	当連結会計年度
	1,008百万円	1,054百万円

７．発行済株式総数

	前連結会計年度	当連結会計年度
普通株式	256,535,448株	－

８．連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数

	前連結会計年度	当連結会計年度
普通株式	3,800,400株	－

９．連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形	－　百万円	590百万円
支払手形	－　百万円	19百万円

（連結損益計算書関係）

１．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項　（単位：千株）

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	256,535	－	－	256,535
自己株式				
普通株式	3,800	70	650	3,220

（注）1．普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加　70千株

2．普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の売却による減少　9千株

ストック・オプションの権利行使による減少　206千株

連結子会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分　434千株

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

平成18年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額　2,785百万円

② 1株当たり配当額　11円

③ 基準日　平成18年3月31日

④ 効力発生日　平成18年6月29日

平成18年11月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額　2,279百万円

② 1株当たり配当額　9円

③ 基準日　平成18年 9月30日

④ 効力発生日　平成18年12月 8日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額　2,280百万円

② 配当の原資　利益剰余金

③ 1株当たり配当額　9円

④ 基準日　平成19年 3月31日

⑤ 効力発生日　平成19年 6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (18.3.31)	当連結会計年度 (19.3.31)
現金及び預金	50,111百万円	45,649百万円
有価証券	14,339	15,913
計	64,450	61,562
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,307	△1,194
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△13,339	△11,916
現金及び現金同等物期末残高	42,803	48,452

（セグメント情報）

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）　（単位：百万円）

	製　粉	食　品	そ の 他	計	消　去 又は全社	連　結
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売　上　高						
(1)外部顧客に対する売上高	153,850	221,571	45,938	421,359	－	421,359
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17,984	908	2,514	21,407	(21,407)	－
計	171,834	222,479	48,452	442,767	(21,407)	421,359
営 業 費 用	161,073	215,127	43,545	419,746	(20,556)	399,189
営 業 利 益	10,760	7,352	4,907	23,020	(850)	22,169
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資　　産	112,187	140,451	52,228	304,868	95,031	399,899
減価償却費	5,646	5,528	1,022	12,197	(204)	11,993
資本的支出	6,236	5,680	2,454	14,371	(213)	14,158

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）　（単位：百万円）

	製　粉	食　品	そ の 他	計	消　去 又は全社	連　結
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売　上　高						
(1) 外部顧客に対する売上高	154,722	220,545	42,922	418,190	－	418,190
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,253	795	4,278	22,327	(22,327)	－
計	171,976	221,340	47,200	440,517	(22,327)	418,190
営 業 費 用	162,236	216,062	42,485	420,784	(21,778)	399,006
営 業 利 益	9,740	5,278	4,714	19,732	(548)	19,184
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資　　産	123,075	143,089	50,313	316,478	91,959	408,437
減価償却費	5,847	5,874	1,046	12,768	(203)	12,565
資本的支出	6,940	5,781	1,599	14,321	(327)	13,993

（注）１．事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

２．各事業区分の主要製品

製　粉…小麦粉、ふすま

食　品…プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、チルド食品、製菓・製パン用資材、生化学製品、ライフサイエンス事業、健康食品

その他…ペットフード、設備工事、メッシュクロス、荷役・保管

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度104,580百万円、当連結会計年度99,626百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び投資有価証券であります。

４．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　企業会計基準第4号　平成17年11月29日）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は、「製粉」が34百万円、「食品」が56百万円、「その他」が26百万円、「消去又は全社」が55百万円増加し、営業利益は、それぞれ同額減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90％を超えているため記載しておりません。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10％未満のため記載しておりません。

（税効果会計）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 （平成19年３月31日現在）
繰延税金資産	
退職給付引当金	6,375百万円
賞与引当金	1,745
投資有価証券等	988
未払販売奨励金	971
固定資産未実現損益	939
棚卸資産	626
減価償却費	404
修繕引当金	355
未払事業税	352
未払役員退職慰労金等	350
その他	2,272
繰延税金資産小計	15,383
繰延税金負債との相殺	△7,433
繰延税金資産の純額	7,950
評価性引当額	△834
繰延税金資産合計	7,116
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△26,982
固定資産圧縮積立金	△2,224
その他	△497
繰延税金負債小計	△29,703
繰延税金資産との相殺	7,433
繰延税金負債の純額	△22,270

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度については法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

（有価証券）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの　（単位：百万円）

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	平成18年３月31日現在			平成19年３月31日現在		
	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
①　国債・地方債等	－	－	－	－	－	－
②　社　　債	400	400	0	－	－	－
③　そ　の　他	－	－	－	－	－	－
小　　計	400	400	0	－	－	－
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
①　国債・地方債等	－	－	－	2,997	2,997	△0
②　社　　債	－	－	－	－	－	－
③　そ　の　他	－	－	－	－	－	－
小　　計	－	－	－	2,997	2,997	△0
合　　計	400	400	0	2,997	2,997	△0

２．その他有価証券で時価のあるもの　（単位：百万円）

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	平成18年３月31日現在			平成19年３月31日現在		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
①　株　　式	8,138	77,633	69,494	13,394	79,938	66,543
②　債　　券						
国債・地方債等	－	－	－	3,097	3,098	1
社　　債	－	－	－	3,512	3,513	0
そ　の　他	－	－	－	－	－	－
③　そ　の　他	－	－	－	－	－	－
小　　計	8,138	77,633	69,494	20,004	86,550	66,546
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
①　株　　式	251	210	△41	351	260	△90
②　債　　券						
国債・地方債等	6,004	6,000	△3	4,506	4,505	△1
社　　債	7,942	7,938	△4	1,798	1,798	△0
そ　の　他	－	－	－	－	－	－
③　そ　の　他	－	－	－	－	－	－
小　　計	14,198	14,149	△48	6,656	6,564	△92
合　　計	22,336	91,783	69,446	26,660	93,114	66,454

３．売却したその他有価証券　（単位：百万円）

前連結会計年度			当連結会計年度		
平成17年４月１日～平成18年３月31日			平成18年４月１日～平成19年３月31日		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,005	472	－	1,990	1,899	－

４．時価評価されていない主な有価証券　（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成18年３月31日現在	平成19年３月31日現在
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	5,372	5,707

５．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額　（単位：百万円）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	平成18年３月31日現在		平成19年３月31日現在	
	１年以内	１年超５年以内	１年以内	１年超５年以内
債券				
国債・地方債等	6,000	－	10,601	－
社　　債	8,300	－	5,300	－
そ　の　他	－	－	－	－
合計	14,300	－	15,901	－

（退職給付）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の国内連結子会社は退職給付信託を設定しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (18．3．31)	当連結会計年度 (19．3．31)
（イ）退職給付債務	△49,868百万円	△49,540百万円
（ロ）年金資産	38,834	41,104
（ハ）未積立退職給付債務（（イ）＋（ロ））	△11,033	△8,436
（ニ）未認識数理計算上の差異	1,188	1,139
（ホ）未認識過去勤務債務	△2,725	△2,527
（ヘ）連結貸借対照表計上額純額（（ハ）＋（ニ）＋（ホ））	△12,571	△9,824
（ト）前払年金費用	42	39
（チ）退職給付引当金（（ヘ）－（ト））	△12,614	△9,863

（注）　一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (17．4．1～18．3．31)	当連結会計年度 (18．4．1～19．3．31)
（イ）勤務費用	1,597百万円	1,648百万円
（ロ）利息費用	1,150	1,134
（ハ）期待運用収益	△774	△963
（ニ）数理計算上の差異の費用処理額	502	249
（ホ）過去勤務債務の費用処理額	△198	△198
（ヘ）退職給付費用（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（ニ）＋（ホ））	2,278	1,871

（注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、（イ）勤務費用に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (17．4．1～18．3．31)	当連結会計年度 (18．4．1～19．3．31)
（イ）退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
（ロ）割引率	主として2.5%	主として2.5%
（ハ）期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
（ニ）数理計算上の差異の処理年数（注１）	主として15年	主として15年
（ホ）過去勤務債務の額の処理年数（注２）	15年	15年

（注）１　各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を主としてそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

２　各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)	当連結会計年度 (18.4.1～19.3.31)
１株当たり純資産額　1,046円00銭 １株当たり当期純利益　52円80銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益　52円77銭	１株当たり純資産額　1,069円71銭 １株当たり当期純利益　48円66銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益　48円63銭
当社は平成17年11月18日付をもって普通株式１株を1.1株に分割しております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報は、以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額　948円11銭 １株当たり当期純利益　52円79銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益　52円73銭	――――

（注）１　１株当たり純資産額の算定上の基礎

項　　目	前連結会計年度末 (18.3.31)	当連結会計年度末 (19.3.31)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	－	300,306
普通株式に係る純資産額（百万円）	－	270,974
差額の主な内訳（百万円） 少数株主持分	－	29,331
普通株式の発行済株式数（株）	－	256,535,448
普通株式の自己株式数（株）	－	3,220,188
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	－	253,315,260

２　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎

項　　目	前連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)	当連結会計年度 (18.4.1～19.3.31)
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	13,541	12,303
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳（百万円） 取締役賞与金	175	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	13,366	12,303
普通株式の期中平均株式数（株）	253,143,692	252,865,907
当期純利益調整額（百万円）	－	－
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（株） 新株予約権	137,735	145,454
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	・関連会社の発行する転換社債１銘柄	－

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5．個別財務諸表

(1) 貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (18.3.31)	当事業年度 (19.3.31)	比較 (△は減)
(資産の部)			
流動資産	39,004	33,264	△5,739
現金及び預金	21,910	16,531	△5,378
売掛金	120	237	116
有価証券	13,939	12,915	△1,023
前払費用	22	128	106
繰延税金資産	513	473	△39
その他	2,498	2,977	478
固定資産	196,543	209,170	12,626
有形固定資産	20,070	21,085	1,015
建物	6,045	7,531	1,485
構築物	290	273	△16
機械装置	539	536	△3
車輌運搬具	4	2	△1
工具器具備品	572	490	△82
土地	10,756	10,758	2
建設仮勘定	1,860	1,491	△369
無形固定資産	1,753	1,407	△345
借地権	402	402	－
ソフトウェア	1,281	933	△348
その他	68	71	2
投資その他の資産	174,720	186,677	11,956
投資有価証券	61,233	63,063	1,830
関係会社株式	89,224	92,679	3,455
出資金	456	440	△16
関係会社出資金	307	458	150
従業員に対する長期貸付金	100	88	△12
関係会社長期貸付金	23,046	29,609	6,562
長期前払費用	8	31	23
その他	474	443	△31
貸倒引当金	△130	△137	△7
資産合計	235,548	242,434	6,886

科目	前事業年度 (18.3.31)	当事業年度 (19.3.31)	比較 (△は減)
(負債の部)			
流動負債	3,666	3,580	△85
短期借入金	7	6	△0
未払金	427	659	232
未払費用	1,674	1,337	△337
預り金	1,507	1,472	△34
役員賞与引当金	―	55	55
その他	49	49	0
固定負債	22,260	21,608	△652
長期借入金	92	80	△11
繰延税金負債	19,364	19,618	254
退職給付引当金	2,409	1,526	△882
その他	394	382	△12
負債合計	25,926	25,189	△737

科目	前事業年度 (18.3.31)	当事業年度 (19.3.31)	比較 (△は減)
(資本の部)			
資本金	17,117	－	－
資本剰余金	9,500	－	－
資本準備金	9,500	－	－
利益剰余金	153,847	－	－
利益準備金	4,379	－	－
任意積立金	115,904	－	－
配当引当積立金	2,000	－	－
特別償却準備金	17	－	－
固定資産圧縮積立金	1,117	－	－
準備積立金	112,770	－	－
当期未処分利益	33,563	－	－
その他有価証券評価差額金	32,277	－	－
自己株式	△3,122	－	－
資本合計	209,621	－	－
負債及び資本合計	235,548	－	－
(純資産の部)			
株主資本	－	185,638	－
資本金	－	17,117	－
資本剰余金	－	9,500	－
資本準備金	－	9,500	－
利益剰余金	－	162,024	－
利益準備金	－	4,379	－
その他利益剰余金	－	157,644	－
配当引当積立金	－	2,000	－
特別償却準備金	－	2	－
固定資産圧縮積立金	－	1,002	－
準備積立金	－	118,770	－
繰越利益剰余金	－	35,869	－
自己株式	－	△3,003	－
評価・換算差額等	－	31,606	－
その他有価証券評価差額金	－	31,606	－
純資産合計	－	217,245	－
負債純資産合計	－	242,434	－

(2) 損 益 計 算 書

平成18年4月1日から
( )
平成19年3月31日まで

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (17.4.1～18.3.31)	当事業年度 (18.4.1～19.3.31)	比較 (△は減)
営業収益	20,940	22,246	1,305
営業費用	10,993	11,315	322
営業利益	9,947	10,930	983
営業外収益	1,051	1,595	543
受取利息	350	587	236
受取配当金	529	664	134
その他	171	343	172
営業外費用	117	45	△72
支払利息	6	10	3
その他	111	35	△76
経常利益	10,881	12,480	1,599
特別利益	566	1,692	1,125
固定資産売却益	382	289	△93
投資有価証券売却益	－	21	21
関係会社清算益	－	1,381	1,381
関係会社株式売却益	76	－	△76
貸倒引当金戻入益	107	－	△107
特別損失	－	91	91
固定資産除却損	－	91	91
税引前当期純利益	11,448	14,081	2,633
法人税、住民税及び事業税	17	16	△1
法人税等調整額	362	752	390
当期純利益	11,068	13,312	2,243
前期繰越利益	24,122	－	－
自己株式処分差損	16	－	－
中間配当額	1,611	－	－
当期未処分利益	33,563	－	－

(3) 利 益 処 分 計 算 書

（単位：百万円）

摘　　要	前事業年度 (18年3月期)
当期未処分利益	33,563
特別償却準備金取崩額	9
固定資産圧縮積立金取崩額	63
計	33,636
利益処分額	
利益配当金	2,785 （１株につき11円）
取締役賞与金	55
固定資産圧縮積立金	66
準備積立金	6,000
次期繰越利益	24,729

（注）１．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
２．平成17年12月15日に1,611百万円（１株につき7円）の中間配当を実施いたしました。
３．特別償却準備金、固定資産圧縮積立金は租税特別措置法等に基づくものであります。

(4) 株主資本等変動計算書

平成18年 4月 1日から
(　　)
平成19年 3月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
					配当引当積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	準備積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	17,117	9,500	9,500	4,379	2,000	17	1,117	112,770	33,563	153,847	△3,122	177,343
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の取崩(注)						△9			9	－		－
特別償却準備金の取崩						△4			4	－		－
固定資産圧縮積立金の積立(注)							66		△66	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							△63		63	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩							△117		117	－		－
準備積立金の積立(注)								6,000	△6,000	－		－
剰余金の配当(注)									△2,785	△2,785		△2,785
剰余金の配当(中間配当)									△2,279	△2,279		△2,279
役員賞与(注)									△55	△55		△55
当期純利益									13,312	13,312		13,312
自己株式の取得											△86	△86
自己株式の処分									△15	△15	205	189
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	△14	△114	6,000	2,305	8,176	118	8,295
平成19年3月31日残高	17,117	9,500	9,500	4,379	2,000	2	1,002	118,770	35,869	162,024	△3,003	185,638

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	32,277	32,277	209,621
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩(注)			－
特別償却準備金の取崩			－
固定資産圧縮積立金の積立(注)			－
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			－
固定資産圧縮積立金の取崩			－
準備積立金の積立(注)			－
剰余金の配当(注)			△2,785
剰余金の配当(中間配当)			△2,279
役員賞与(注)			△55
当期純利益			13,312
自己株式の取得			△86
自己株式の処分			189
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△671	△671	△671
事業年度中の変動額合計	△671	△671	7,624
平成19年3月31日残高	31,606	31,606	217,245

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

６．役員の異動（平成19年6月27日付）

☆印は社外取締役・監査役

（１）代表者の異動

該当事項はありません。

（２） その他の役員異動

① 役付取締役の異動

専務取締役	村　上　一　平 （現　常務取締役）
常務取締役	宮　内　泰　高 （現　取締役）

② 新任取締役候補

取締役	南　里　幹　久 （現　執行役員）

③ 退任予定取締役

該当事項はありません。

④ 新任監査役候補

監査役（非常勤）☆	河　和　哲　雄 河和法律事務所

（３） 執行役員の異動

① 役付執行役員の異動

上席執行役員	大　橋　郁　夫 （現　執行役員）

② 新任執行役員候補

執行役員	吉　田　美恵子
執行役員	高　尾　和　成
執行役員	白　神　俊　典
執行役員	小　川　寧　彦

③ 退任予定執行役員

上席執行役員	清　水　裕　久
常任顧問、技術研修センター所長に就任	
執行役員	橋　本　又三郎
常勤顧問に就任	
執行役員	南　里　幹　久
取締役に就任の予定	

＊上記の人事異動につきましては、平成19年4月26日に発表しております。

以　上